**「人権問題に関する府民意識調査」を今後の人権施策に生かす**

平成27年の「人権問題に関する府民意識調査」から見えた府民意識の現状や人権教育・啓発の課題を踏まえ、取組のポイントを次のとおり整理しました。大阪府としては、市町村と役割分担しながら、これらの取組を通じて　「すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現」を目指していきたいと考えています。また、この調査結果は、人権施策の立案・実施についての基礎的なデータとして、今後も活用していきます。

**○主な人権問題別の認知度　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○人権問題か否かの認識**

*人権問題か否かの認識*

■「人権上問題ある」とする割合は、個別具体の事象ごとに大きな幅がある。（最大84ポイント）

（高）「インターネットのサイトに他人の誹謗中傷を 　　　　　（低）「中学生の携帯電話やスマートフォンの使用を

書き込む」96.4% 　　　 　　　　　　　　　　　　　　 親の判断で制限する」12.1%

■「結婚の際の出自調査」「こころの病のある人を忌避」「同性愛者を忌避」は、年齢階層が上がるほど「人権上問題ある」とする割合が低い。

「家族不在時に要介護高齢者を出られなくする」は、年齢階層が上がるほど「人権上問題ある」とする割合が高い。

*人権問題の認知度*

■人権問題によって認知度に差がある（最大42ポイント）。

（高）**「子ども」85.3%** 「高齢者」80.1%「女性」77.0%「セクハラ・パワハラ」76.2%

　〔年齢階層別〕 　　　　 　（低）「ホームレス」51.0%**「性的マイノリティ」43.3%**

　　　20歳代：「女性」「子ども」「外国人」「セクハラ・パワハラ」「インターネット」が高く、「同和問題」が低い。

　　　30歳代：20歳代とおおむね同様の傾向だが、「こころの病」が高い。

　　　40歳代/50歳代：いずれの人権問題についても平均を上回っている。

　　　60歳代：いずれの人権問題についても平均と同等ないし下回っている。

　　　70歳以上：いずれの人権問題についても平均を下回っている。

◆認知度が高い人権問題ほど、当該人権問題に関する侵害事象を身近で見聞きしたとする人が多い。

見聞きしたことがある588人中「セクハラ・パワハラ」161人「子ども」98人「高齢者」81人「女性」78人

■人権問題によって、認知度に差がある（最大42ポイント）。

・（高）子どもの人権問題　85.3％　←―――→（低）性的マイノリティの人権問題　43.3％

・年齢階層別でみると

　　　20歳代：女性、子ども、外国人、セクハラ・パワハラ、インターネットの認知度が高いが、同和問題が低い。

　　　30歳代：20歳代と概ね同様の傾向だが、こころの病が高い。

　　　40歳代・50歳代：いずれの人権問題についても認知度が平均を上回っている。

　　　60歳代：同和問題が高い。

**【取組のポイント】**

**【取組のポイント】**

　　　70歳以上：同和問題を除き、いずれの人権問題についても認知度が低い。

**〔取組のポイント〕**

**●（「人権上問題ない」とする割合が高い事象ほど、学習者の気付きを促し人権感覚を磨く素材となることから）表面化しにくい事象や可視化されない事象を題材とした参加体験型の学習機会を拡大し、実際の行動に結び付けることを目指した人権教育・啓発に取り組む。**

**【取組のポイント】**

●認知度の低い人権問題について、人権研修・啓発機会の拡大によりその底上げを図る。

その際には、年齢階層別の認知度の違いに応じたメリハリをつける。

**〔取組のポイント〕**

●認知度の低い人権問題について、人権研修・啓発機会の拡大によりその底上げを図る。

**●認知度の低い人権問題について、研修・啓発の機会拡大によりその底上げを図る。その際には、年齢階層ごとの認知度の違いに応じたメリハリをつける。**

その際には、年齢階層別の認知度の違いに応じたメリハリをつける。

*「交流」「協働」の取組への参加*

■20歳代、30歳代の参加経験が特に低位にある。

■参加へのインセンティブについては、いわゆる現役世代に近いほど「開催時間」や「場所」を重視する他、20歳代では他の年齢階層以上に「内容を魅力的なものに見直す」を選択している（56.1%）。

*主な「ライフイベント」における人権意識*

【就職】

■就職差別につながるおそれありとされる採用選考時の質問を網羅的に知っている人は僅か。（40人2.9%）

〔年齢階層別〕

20歳代：いずれの質問についても、他の年齢階層に比して「人権上問題ある」と思う割合は低い。

30歳代：「本人に責任のない事項の質問」及び「本来自由であるべき事項の質問」のうち「宗教」「支持政党」について、他の年齢階層に比して「人権上問題ある」と思う割合が高い。

50歳代：「本来自由であるべき事項の質問」全般について、他の年齢階層に比して「人権上問題ある」と思う割合が高い。

【結婚】

■相手の「本籍・出生地」を重視する（した）割合は年齢階層の上昇とほぼ正相関に、一方、結婚の際の出自調査を「人権上問題あり」とする割合はほぼ逆相関にある。

■「当人同士の合意も周囲の意見も、どちらも大事だ」とする割合は20歳代～40歳代で6割を超え、それ以上の年齢階層に比して10ポイント以上高い。

【住まい】

■特定の類型の土地に対する忌避意識が存在し、関係する人権問題を知る人ほど、また、関係する個別・具体の事象について「人権上問題ない」と思う人ほど、忌避意識が強い傾向が見られる。

■若年層ほど「地域のイメージ」や「近隣に低所得者が多いと言われていないか」を重視し､いわゆる子育て世代では「教育水準等の評判」も重視している。

■「近隣に同和地区があると言われていないか」を重視する（した）割合は、50歳代が最も高く、次いで30歳代、40歳代となっており、60歳代が最も低い。

**〔取組のポイント〕**

**●若年層のニーズを踏まえたものとなるよう、事業の内容を工夫する。**

**●取組の主体となる市町村に対し、この結果を生かせるよう発信していく。**

**効果的な取組とするために**

**人権施策の認知度、人権問題についての情報・知識の入手経路等についての調査結果を踏まえ、ケース毎に適当な手法や媒体を選択する**

■啓発ポスターや車内吊り広告、新聞・雑誌、インターネット等、不特定多数を対象とする媒体の認知度は高い

⇒**人権問題としての認知度が低く、先ずは関心を高めることが必要なものについては、こうした媒体の活用を図る。**

情報・知識の入手経路では

■「家族」「友人･知人」とする割合が「広報紙・誌」「職場・地域での研修」（“フォーマル”な経路）と同程度

⇒**身近なところでの学習機会を拡大するため、人権学習教材の提供など市町村に対する支援に努める。**

■若年層では「インターネット」「学校教育」とする割合が高く、「広報紙・誌」とする割合が低い

⇒**20歳代、30歳代をターゲットとする人権教育・啓発は、紙媒体よりもインターネットの活用を図る。**

**〔取組のポイント〕**

**●職業や雇用をめぐる人権問題に関する啓発に引き続き取り組む。（特に就職を控えた若年層に向けて）**

**●結婚差別につながる出自の調査等が行われることのないよう、引き続き啓発に取り組む。**

**●土地についての忌避意識を弱めることにつながる人権教育・啓発に引き続き取り組む。**